

# ICET



no.13

'95 vol.4

**Toward a more livable earth**



# 対談 「途上国の環境問題とICETTの役割」

ICETT 理事長（三重県知事）

ICETT 顧問（東京大学先端科学技術研究センター教授）

司会：ICETT 専務理事

北川 正恭氏

軽部 征夫氏

吉井 純行

## 発展途上国では学習が重要

司会 本日は、「途上国の環境問題とICETTの役割」というテーマで、今年6月に新しく理事長に就任されました北川理事長と、日頃からICETTの活動にご協力を頂いている軽部先生に対談して頂きます。

はじめに北川理事長から、途上国の環境問題と課題についてのお考えをうかがいたいと思います。

北川 私は今年4月に三重県知事に就任し、あわせてICETTの理事長を拝命しました。そこで本日は理事長の立場と知事の立場とをあわせてお話ししたいと思います。

私はICETTがスタートしたときは国会議員でしたが、ICETTが公害を克服した四日市というある意味で特殊な地域をえらんだことは、地方から情報を発信するということともあわせて、大変興味がありました。その後一緒に仕事もし、また軽部先生はじめ皆様のご支援によって国内的にも、国際的にも認められる存在になってきたことはたいへん嬉しく、皆様に感謝しています。しかし、将来的にもICETTが活動を続けていくためには、何か新しい機軸を考えないといけない時期にさしかかっているのも事実でしょう。

その点を踏まえて途上国の公害問題に

ついて考えますと、最も必要なことは「繰り返しの学習」だと思うのです。私は国会議員を11年間務めました。この時期は今日が昨日の延長ではなく、根幹から価値観を変えていって初めて理解できる、そういう時代の変わり目でした。そこで私が感じたのは、自分が築いてきた価値観を一度自分自身で破壊してしまわないと、時代の流れに対処できないということです。そのようにドラスチックに価値観を変えるには、日常的な「繰り返し繰り返しの学習」が重要だと思うのですが、それは環境問題に対処する発展途上国にもいえることです。

私は今年7月末から8月にかけて8日間ほど三重県の友好都市である中国の河南省を訪問しましたが、経済特別区などはすごい力で豊かになろうとしています。そこにあるのは生産優先の考えなのです。それに対して“持続可能な発展”をどう意識してもらうか、乱開発はあとで大きな代償を払うことになるということ意識してもらうためには「繰り返しの学習」がぜひ必要です。環境問題はポーターレスになってきていますから、お互いに学習し合いながらやっていかないと変わらないのです。

今のICETTには、将来の方向性を見いだすことと人材の育成が一番大切だと思います。そのためには、ローカル対ローカ

ルの技術協力や産業協力、人材交流が重要です。外国の大統領や総理大臣が東京へ寄らず、三重県に寄って三重県から帰っていくことになれば、交流の成果が上がってきたといえるかもしれません。

これからは理事長として、また知事としても、ICETTを発展させていくことが私の使命だと思っています。

司会 軽部先生は生物工学、生物電子工学が専門ですが、その観点から、途上国の環境問題の現状あるいは課題をどうみていらっしゃいますか。

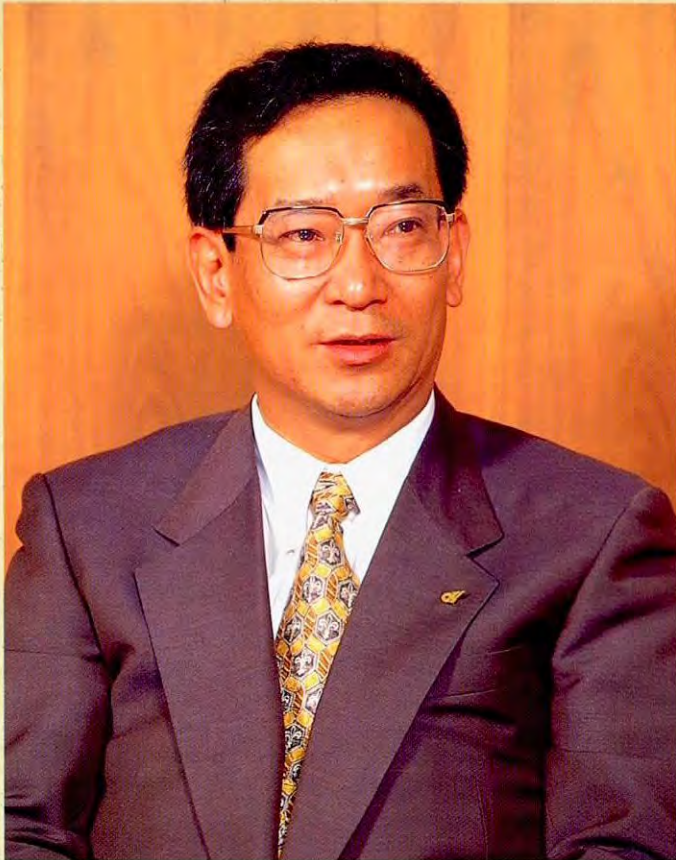
## 国際的に認められるICETTの事業

軽部 私はICETTが出来たころからお手伝いをしており、現在は顧問をしています。でも、私の担当している研究分野は、先進国の最先端のものであり、研究のために発展途上国に行く機会はほとんどないのが現状です。

先日ある会議で一緒になった計測器メーカーの社長さんから面白い話を聞きました。その会社ではODAの援助で発展途上国に最先端技術の計測装置を持っていったそうです。最初プレハブの小屋を建てて、最新鋭の計測器を持っていきコンピュータをセットしたら、そのコンピュータが電圧の変動により作動しなかった。そこで電圧を安定させる最先端の装置を付けて動かしたのですが、1年後に行ったら、その小屋も装置もバラバラになっていたそうです。最先端の装置を持って行ってもやっぱりダメで、それを使いこなす人を日本で教育してからモノを導入することが大事だとおっしゃっていました。

それは結局ICETTがやっていることなんですね。発展途上国から人を招いて日本の最先端の環境技術のトレーニングを行う。そして国に帰ってから少しずつ、いろいろな装置のテイクケアできるようにする。発展途上国には先端技術も必要だけれども、それを使える人が日本





北川 正恭 (きたがわ まさやす)

1944年生まれ。早稲田大学商学部卒。1972～83年3期にわたり三重県議会議員。1983年衆議院議員初当選。以降93年まで4期在任中、自民党政調環境副部長、文部政務次官、自民党三重県支部連合会長。1995年三重県知事。



軽部 征夫 (かるべ いさお)

1942年、東京都生まれ。東京工業大学大学院博士課程修了。イリノイ大学博士研究員、東京工業大学資源化学研究所助教授、同教授を歴任。1988年より東京大学先端科学技術研究センター教授。地球環境、バイオ技術に関する著書多数。

に比べれば圧倒的に少ないのですから、そこに ICETT が必要だということです。ICETT は日本人が認識するよりも、外国人、特に発展途上国の人々の中で有名です。それは、彼らが ICETT で学び、自分達の将来にとって重要な技術を学んだということを感じているからだと思います。

この間アメリカに講演に行ったとき、日本には ICETT があり、アジアの人達だけでなく、南アフリカや南アメリカ、東ヨーロッパなどの発展途上国のために環境に関する仕事を始めたといったら“それは本当なのか”とってなかなか信用しないんですよ。アメリカでは、発展途上国のために国費を割いてそういうことをするというは、ある種のボランティアなんです。今まで儲けることだけをしていた日本がそういうことを始めた、日本が自分達と同じ行動をしているということは、彼らにとってはものすごい驚きだったみたいです。今後国際的に認められるのは ICETT のような

仕事でしょうね。

### 外国からの啓蒙を期待

北川 日本の環境や人権の問題に対する意識は、非常に希薄なのだと思うのです。ですから外国で認められ、それが日本に伝わり意識が啓蒙されて行くことを期待しているのです。

私は福田赳夫門下生なのですが、福田先生は地球では人類は何人生きられるかという問題意識を持っていられました。80億人あるいは100億人として、この人口問題をどう解決するかが一つの課題だったのです。この問題を人権と絡めてどう整理していくかが、今地球規模で行き詰まっていると思うのです。だからこそ、人材育成など可能なところから地道に活動し始めていくことがローカルガバメントにとって必要なことだと思います。

軽部 地球の人口が100億人になりますとタンパク質資源は海の利用で、穀物はこれからの技術で解決できます。とこ

ろが全く解決のめどが立っていないのが環境問題なのです。

1年間に破壊される環境を修復するだけで20兆円かかるといいます。産業革命以来200年間破壊し続けているのですから、もし修復するとしたら200×20兆円という膨大なお金がいるわけです。しかし、今まではそれをどこも負担せず、全部環境に歪をかけたままです。例えば日本の九州と四国を足したくらいの面積が毎年砂漠になっていますが、いまだかつて誰も止めることができません。これだけの人類の英知をもってしても止めることができないのです。環境問題は発展途上国も先進国も責任を持って解決しなければ、解決の見通しがたたない、ものすごく大きな課題だと思います。

環境に関しては日本は技術はあるんです。でもそれだけではなく、マインドが重要で心掛け次第で環境はよくなるのです。今インターネットを使ってロンドンのテムズ川、ドイツのライン川、東京の

「戸川をオンラインネットワークで結んで、水質モニタリングをしているのです。そうすると江戸川は生活パターンによって界面活性剤やリン酸がものすごく変動するんです。朝の6時頃から一つのピークがありますが、これは家庭の主婦が洗濯を始めるんですね。午後またもう一つのピークがある。それから驚いたことには夜中の11~12時頃にも大きなピークがあるのです。仕事から帰ってきた人達が全自動洗濯機を使うからです。こういうピークが現れるということは、いかに家庭から排出されたものがそのまま河川に流れ込んでいるか、ということを雄弁に物語っています。

### マインドが大事

北川 本当にマインドなんですね。自分も加害者なのだという自覚がないといけません。日本は総量規制はかなり効果をあげたわけですが、各家庭の汚染が江戸川とも深く関わっていることを考えないといけないのじゃないでしょうか。だから意識改革が必要ですし、技術とマインドを本当にタイアップさせないといけません。そういう意味でもICETTの存在そのものが、教科書に載せるだけの価値があるわけです。海外からは三重県には鈴鹿サーキットもあるけど、ICETTもあるという認識を持っていただき、その存在意義を見いだしていけないといけません、そういうことを期待しているんです。

ICETTは従来の本質的な部分は残しながら、もう少し戦略的に体制を作り直すということが必要です。一歩踏み込んだICETTの体制づくりを検討したいと思います。

今回APEC大阪会議が11月に開催されます。それに先立ちICETTが実行委員会事務局として環境技術協力シンポジウムを名古屋で実施するのですが、シンポジウムでは適正な教育や人材交流とはどういうことかなどを議論して欲しいですね。

### 環境関連のデータベースの構築

軽部 これからのICETTの事業のポイントは二つあると思うのです。一つはこれまでのような外国の方を招いて勉強してもらおうということです。

二つ目は環境に関する技術と人のデータベースを作ることです。技術を海外に

トランスファーするには適正技術が必要です。日本やヨーロッパは環境に対する規制が厳しく、そういった国で開発された技術は直接移転するには適していません。途上国に移転するには、最先端の技術ではなくその国に適した技術が必要なんです。だから適正技術をトランスファーする機関としてICETTが不可欠ですし、そのためにもデータベース化は

「ICETTは従来の本質的な部分は残しながら、もう少し戦略的に体制を作り直すということが必要」



欠かせないと思います。

例えばある国から川の水をきれいにし飲み水として利用したいという話が、私のところにきているのです。もちろん日本にはいろいろの技術はありますが、それを直接持って行ってもだめでしょう。飲み水をつくる技術を段階的にトランスファーしないと行けない。そこでICETTが企業に、国情に合ったあまりエネルギーを使用せず、安くつくれる適正技術を開発して欲しいといえるのです。そのためにどの企業がどんな技術を持っているかをデータベース化した環境技術データベースがぜひ必要なのです。そうすれば、こういった要求に対して必要な技術を直ちに照会することができる。ICETTが日本中の環境技術をデータベース化すべきなのです。

また、日本は国際社会の中で“金は出すけど人は出さない”と非難されますが、ICETTが環境技術の人材データ

ベースもつくり、途上国に人を派遣し技術を移転する。こういった人材と技術のデータベースをつくり、発展途上国の環境問題はすべてICETTが引き受けますというようにすればいいのではないのでしょうか。

### 人材の派遣を優先して

北川 ODAでも最先端の技術を持って行くリスクを回避するために、まず人材を送り込むことにしないとうまくいきません。人的な貢献を先にすれば、むだなお金もなくなると思います。

私達は行政面で努力し、学術的な面では先生方にも努力して頂き、本来のODAが生きるような仕組みをつくっていきたいと思います。

軽部 今のODAの技術援助はコマースベースになっていて、相手国の状態をあまり考えずメリットのみを考える傾向にあります。これではだめです。その点、人材を派遣するという事はたいへんいいことです。

途上国の人の意見を聞くと最先端技術を欲しがりますが、移転して3カ月もすれば人は帰ってしまい、うまく作動しないものが多いのです。ある途上国で電気機関車が真っ赤にさびてスクラップ化したのを見たことがあります。アメリカやヨーロッパの人はどんな僻地でもいないところはない。そういう人がいっぱいいないと技術移転はうまくいきません。北川 そういうネットワークが機能しないと技術移転は難しいですね。技術は孤立してあるもんじゃありませんから。

軽部 ODAはICETTが認知した案件だけに予算を付けるとかすればいいのではないですか。

北川 ええ。そういうったアイデアを含めて体制整備を考えていかないと、ローカルからの情報発信などできないと思います。

私の知事選の時の公約の一つが“情報先進県づくり”なんです。やる気になればいろいろなことができます。情報をいかに使いこなすかによって、ICETTが第2段階に移行することは可能だと思うのです。

### ICETTが環境のキーワードに

軽部 ICETTが環境関係のキーワードにならないといけないのです。昨年

ICETT の顧問になられたドイツのシュミット教授はバイオテクノロジーの専門家ですが、彼は ICETT の精神はヨーロッパのボランティアの精神と共通するということです。彼は 10 月に来日するときも 1 日は ICETT に行きたいというほどのファンですが、ICETT は彼らのボランティア精神をかきたてるんですね。

ICETT のファンがどんどん増えれば、インターネットでいろいろなことを言ってくると思うのです。現代は情報の流れはとても早く、どこからでもインターネットを活用して依頼がくる。そこで適切な助言を与えカウンセリングをしていけばいい方向にいくと思います。北川 そういう存在にならないといけませんし、そのためにはノウハウの蓄積がないといけません。まさにそういう転換点にいると思います。

軽部 環境技術では、今後日本に大きな期待が寄せられると思います。先進国の経済社会では、モノの値段には環境修復に必要な金額が含まれているのですが、発展途上国ではそれが認識されていないのです。だからそういったことを含めてトレーニングが必要となるでしょうが、それはかなりたいへんだと思います。

### 酸性雨の情報もオープンに

北川 中国で石炭を焚くと九州や大阪でも影響があるといわれますね。

軽部 中国は電化率がまだ低く、今後現在ある火力発電所の 3 倍が計画されています。つまり現在の 3 倍の酸性雨が降る可能性があるわけです。私の研究室の卒業生が、東京都の環状 7 号線周辺の雨水を調べたのですが、pH3.9 というのがありました。明らかに酸性が強いということです。植物は 4 以下になると枯れてしまいますが、最近日光の男体山で木が枯れるという報告があります。これも酸性雨の影響ではないかといわれています。北川 これからはそういった情報もオープンにしていくことが必要で、情報公開のシステムも組み込んだものにしていかないとはいけませんね。

軽部 ODA で中国に脱硫・脱硝設備なども持って行っていきますが、日本の基準で作った装置は高いものになりがちです。せめて現在の酸性雨をなくすような環境装置を開発し持って行く。つまり国情にあった適正技術の移転が大事だと

いうことでしょう。

そういったことに対応してくれる人も、今のままでは調べようがないのですが、ICETT の人脈をつかえば簡単に調べられ、インターネットで情報も交換できるのです。

北川 国の予算もそういったことにつかえばいいと思いますね。

軽部 日本という国はもう少しひどく

**「環境問題は発展途上国も先進国も責任を持って解決しなければ、解決の見通しがたたない、ものすごく大きな課題」**



なって大騒ぎにならないと動かないのかもしれないですね。

### 日本全体を視野にいれて

北川 三重県は四日市公害を克服しましたが、地元の四日市市は今年、国際連合環境計画 (UNEP) から“グローバル 500 賞”を受賞し、とても喜んでいるのです。長期にわたって公害を克服してきたことに対する評価ですから、三重県の産業界の人も感謝しています。これを機会に ICETT もさらなる飛躍を期待されています。そのためには新機軸を打ち出して、企業が参画しやすい形にしていきたいと思います。

軽部 今後は中部地区だけの ICETT という考え方ではいけないと思います。日本全体のものだという視点が必要ですよ。

そのためには多くの企業に会員になって頂き、会費を徴収するシステムを確立

することです。最近は企業もボランティアはやらなきゃいけないと考え始めていますから、そういった方向で進めることは可能だと思います。

また、全国規模で発言力を強化するため“ICETTを守る会”的なものをつくったらどうでしょう。そこでいろいろなことを議論すれば、多くのアイデアが出てくると思います。

それに ICETT は世界の環境を守ろうとしているんだということを積極的に広めないといけません。先進国は自分で守ればいいのですが、アジアをはじめとした発展途上国は自分で守れないから ICETT が必要なんだという考えをもっと広く知らせ、ボランティアを集めることが必要です。各企業に蓄積されている環境技術をデータベース化し、県や市では限度がある事業に、民間企業の活力を導入してゆくのです。

そうすることによって ICETT が中部地区だけのものではなく、全国区の組織になっていくと思います。そのためには、北川理事長にも一役買ってもらい、大きな輪を広げていきたいですね。

### 大きな飛躍のために

北川 私もちろん協力します。それによって ICETT も今度大きく脱皮しないといけないと思っています。例えば ODA の予算の 1% もらうように努力するとか、企業から広く募集するといったアイデアはたくさんありますので、ぜひ皆様と一緒にやっていきたいと考えています。

軽部 あとは人材が必要になりますね。企業を定年で退職したような人材を活かすシステムを早期に作り上げていければいいのではないかと思います。

司会 現在 ICETT には三重県、四日市市が各 5 名づつ、企業 8 社 9 名が手弁当で事務を担当していますが、少しずつ増やして行きたいと考えております。また、将来に実を結ぶような事業展開を考えておりますので、長い目で育てて頂きますように、ご指導を宜しくお願い致します。

今日は貴重なご意見を頂き、ありがとうございました。これを生かして今後の ICETT の発展に力をつくしていきたいと思っております。

(1995 年 8 月 28 日)

技術開発促進事業

ICETTでは、通商産業省の地球環境保全関係産業技術開発促進事業に基づき、民間企業が進めてきた研究をベースに実用化を目指して、民間企業と研究開発費を2分の1ずつ負担し、共同で技術開発を進めています。

前号に続き、開発事例を紹介します。

開発事例

ICETT 豊田研究室 Eグループ

■ トヨタ自動車株式会社

テーマ

塗装における揮発性有機化合物排出抑制技術の開発

【技術開発期間】

平成5年度から平成7年度

【技術開発費】 230百万円

【技術開発目標】

複雑形状部品へのスプレー塗装において、塗装時の揮発性有機化合物の大気中への放出の抑制、エネルギー低減に伴う

地球温暖化対応及び塗料廃棄量、塗料使用量の低減ができる塗着効率の良い塗装システムの開発を実施する。

具体的には、複雑形状物への塗装に一般的に使用されているエアガンに変えて塗着効率の良いベル塗装機、及びそれをコントロールするシステムを開発することにより揮発性有機化合物の低減、廃棄塗料量の低減、CO<sub>2</sub>低減を実施する。

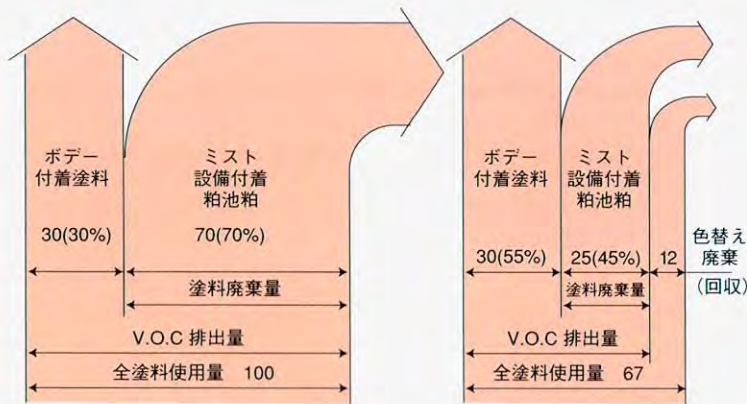
【技術開発内容】

1) 従来の大型ベルと同等の回転性能耐久性、塗着効率を有した超小型ベルの第1次試作機が開発でき、更にその性能を維持しつつ超小型ベルの第2次試作を実施した結果、実用化への開発課題を明確にすることができた。

2) ロボットシミュレーションを適用し、干渉もなく塗布動作可能な第1次試作機を開発することができた。

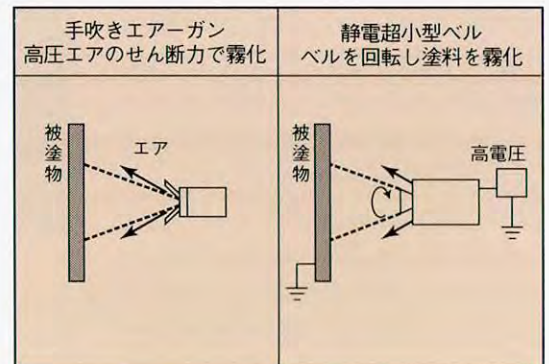


静電超小型ベルの第1次試作機



手吹きエアガン

本システム 静電超小型ベル



ICETT 大高研究室

■ 中部電力株式会社

テーマ

排ガス等からの二酸化炭素分離回収システムのコンパクト化の研究

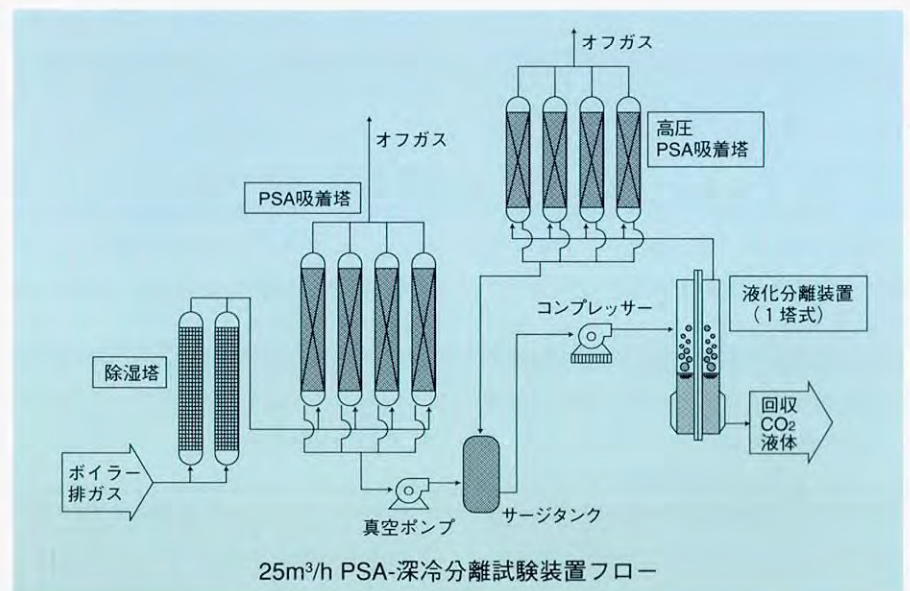
【技術開発期間】

平成5年度から平成7年度

【技術開発費】 664百万円

【技術開発目標】

地球環境問題として、大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)濃度の増加による地球温暖化が国際的な関心を集めている。CO<sub>2</sub>濃度



25m<sup>3</sup>/h PSA-深冷分離試験装置フロー

の増加原因は、産業活動の増大による化石燃料の燃焼が寄与していると考えられており、その排ガス中のCO<sub>2</sub>を分離回収する技術開発が必要となっている。

燃焼排ガスからのCO<sub>2</sub>回収のためには、排ガス量が極めて多いこと、CO<sub>2</sub>濃度が8～14%と低い、水分などの共存成分がある等の課題から、回収に要するエネルギーを極力低減し低コストでコンパクトで高効率なシステム開発を目標とする。

#### 【技術開発内容】

先の2m<sup>3</sup> N/hでの小規模試験装置による研究成果から、物理吸着法(PSA)+深冷分離システムにより、CO<sub>2</sub>回収率80～90%、回収CO<sub>2</sub>濃度99%以上の性能、およびシステムの優位性の見通しが得られており、本研究では、25m<sup>3</sup> N/hにスケールアップした試験装置を用い、下記の内容を実施する。

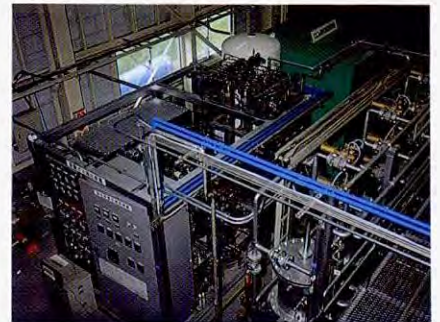
1) 除湿工程におけるCO<sub>2</sub>共吸着による

回収率の低下防止を目的に、CO<sub>2</sub>共吸着のない除湿材を探索する。一般的なアルミナと同等以上の除湿性能を有し、かつ共吸着量を1/4に削減できるK-A型ゼオライトを見出した。

- 2) システムフローに示すように、深冷分離からのオフガスの高圧エネルギーを有効に利用した高圧PSAを採用する。1ℓ/minでの基礎試験では、高圧PSAの有効性が確認されている。また、オフガスの持つ冷熱エネルギーの回収方法についても検討する。
- 3) システムを構成する各プロセスの最適化を図るとともに、スケールアップによるシステム性能への影響因子等を把握する。
- 4) システム性能試験により、本システムの優位性を検証し、発電プラントへの適応性を評価する。



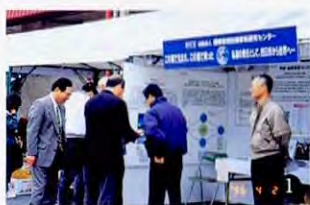
25m<sup>3</sup> N/h PSA試験装置



深冷分離試験装置

## ICETTニュース

1995年



4月 ・【普及啓発】四日市エキサイトバザールでICETT事業の展示広報(4/1～2) 写真①

5月 ・【調査研究】インターネット加入「ICETT@TCP-IP.or.jp」

・【受入研修】集団(アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ホンコン、インドネシア、イラン、メキシコ、サウディアラビア、タイ)(9名)「産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術研修コース」5/8～6/18(JICA委託) 写真②

・【受入研修】中国(河南省)都市環境保護技術研修事前調整 5/26～6/3

6月 ・【普及啓発】第22回国際交流懇談会に参加。ICETT事業の説明、交流を行う。6/9

・平成7年度第1回理事会を開催、役員の変更。平成6年度事業報告・収支決算を承認したほか平成7年度収支予算の補正案を可決。6/28

写真③

・【受入研修】中国(天津市)都市環境保全研修事前調整 6/4～10

・【海外研修】中国(重慶市)大気汚染防止技術研修事前調整 6/24～7/2

7月 ・【調査研究】インドネシア産業公害防止技術訓練センターより研修生受入れ

7/11～10/9

・【調査研究】平成6年度地球環境保全関係産業技術開発促進事業研究成果発表会 7/11

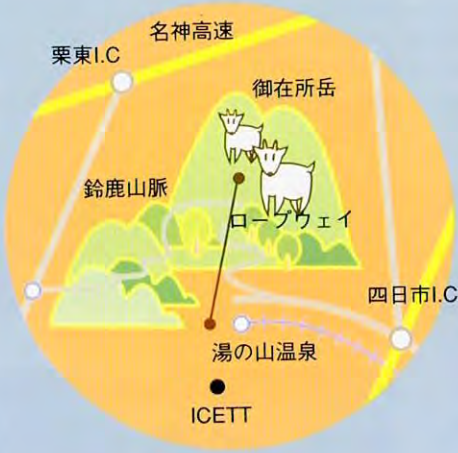
・【普及啓発】中国・大連市で開催された「北東アジア環境と開発に関する国際共同研究、企画会議(第4回)」に出席 7/24～26

8月 ・【調査研究】地球環境関西フォーラム主催「第7回アジアの経済成長と環境エネルギー分科会」にて環境保全技術協力について講演 8/7

・【普及啓発】通商産業省工業技術院標準部国際規格調整官 田辺孝二氏を招き、「アジア諸国と日本との関係」をテーマにICETT講演会を開催。8/21 写真④

・【海外研修】フィリピン廃棄物処理技術研修事前調整 8/5～8/12





日本カモシカセンター



御在所岳

三重県菟野町  
**御在所岳**

鈴鹿山脈は本州中央部のもっとも狭い陸地部にあり、伊勢湾と琵琶湖の両水系を東西にわける。標高一〇〇〇m級の山々が連なるが、その中で三重県側の最高峰が御在所岳、標高は一二二mである。

その名の由来は、垂仁天皇の時代に皇女倭姫命が、皇大神宮の御神体を奉持し桑名郡野代宮から鈴鹿郡忍山神宮へ御遷幸の際、この地に仮の屯宮を設けたことから御斎所と呼ばれ、後に御在所と書くようになったといわれる。

御在所岳は太平洋側気候と日本海側気候の境界にあるため、多くの植物に恵まれている。麓から中腹にかけては暖帯性の常緑広葉樹、標高八〇〇メートルからは温帯性の落葉広葉樹、頂上付近は寒地性・高山性の植物が分布している。また負ばれ石や鷹見岩などの奇岩が多く、訪れる我々を大いなる自然へといざなう。

麓の湯の山温泉からロープウェイで約12分、御在所岳の山上公園駅に着く。ロープウェイからは四季折々の景色が楽しめるが、なかでも秋は素晴らしい。紅葉が全山を綾錦に染め、尾根のススキが白銀色に輝きを増す。頂上からは遠くアルプス連山、琵琶湖までが見渡せ、雄大な自然を満喫できる。

山上公園駅近くには財団法人カモシカセンターがある。ニホンカモシカは日本だけに生息する特別天然記念物。その生息地域は本州・九州・四国の高山帯の切り立った岩場で、群れをつくらず単独行動を常としているため動物園で飼育するのは難しいと言われていた。

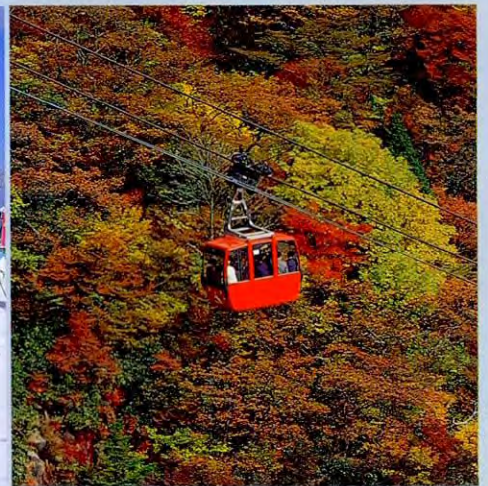
昭和三十五年から同センターはニホンカモシカの保護・繁殖生態研究に乗り出した。その後日本で初めて繁殖に成功、現在ではニホンカモシカだけでなく、シロカモシカ、ゴールル、シャモア、サイガ、タイワンカモシカ、ジャコウウシ、シーローなどが集まり世界でただひとつの「カモシカ専門動物園」となっている。



藤内壁の岩のぼり



御在所岳スキー場



美しい紅葉の季節

ICETT '95 vol. 4 no. 13

編集後記 APEC環境技術協力シンポジウム(10月25~27日)に続いて、来年2月14日・15日には、ICETT創立5周年記念国際シンポジウムを四日市市都ホテルにて開催することとしています。これらのシンポジウムでの結論は、ICETTの新たな活動・発展の方向を示唆するものになると確信しています。皆様の更なるご支援をよろしく申し上げます。

発行 財団法人国際環境技術移転研究センター  
〒510-12 三重県四日市市桜町3690番地の1  
TEL. 0593(29)8111 (代) FAX. 0593(29)8115

編集協力 株式会社スリーアイパブリケーション  
東京都千代田区内神田1-5-16 TEL. 03(3291)3761